

日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

運用報告書(全体版)

第61期(決算日 2015年8月6日) 第63期(決算日 2015年10月6日) 第65期(決算日 2015年12月7日)
第62期(決算日 2015年9月7日) 第64期(決算日 2015年11月6日) 第66期(決算日 2016年1月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本公共債ファンド2020」は、2016年1月6日に第66期の決算を行ないましたので、第61期から第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<341339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組	入 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円			円			%		百万円
37期(2013年8月6日)	10,379			6			98.8		5,118
38期(2013年9月6日)	10,377			6			99.5		4,978
39期(2013年10月7日)	10,462			6			98.7		5,078
40期(2013年11月6日)	10,470			6			99.0		4,936
41期(2013年12月6日)	10,441			6		△0.2	99.1		4,800
42期(2014年1月6日)	10,427			6		△0.1	99.4		4,648
43期(2014年2月6日)	10,479			6		0.6	99.2		4,628
44期(2014年3月6日)	10,490			6		0.2	98.5		4,439
45期(2014年4月7日)	10,483			6		△0.0	99.2		4,494
46期(2014年5月7日)	10,482			6		0.0	99.4		4,481
47期(2014年6月6日)	10,488			6		0.1	98.8		4,439
48期(2014年7月7日)	10,505			6		0.2	99.3		4,352
49期(2014年8月6日)	10,510			6		0.1	99.2		4,336
50期(2014年9月8日)	10,502			6		△0.0	98.9		4,277
51期(2014年10月6日)	10,503			6		0.1	99.3		4,152
52期(2014年11月6日)	10,512			6		0.1	99.0		3,994
53期(2014年12月8日)	10,533			6		0.3	98.4		3,920
54期(2015年1月6日)	10,568			6		0.4	99.3		3,895
55期(2015年2月6日)	10,516			6		△0.4	98.6		3,841
56期(2015年3月6日)	10,508			6		△0.0	99.0		3,756
57期(2015年4月6日)	10,496			6		△0.1	99.3		3,698
58期(2015年5月7日)	10,482			6		△0.1	99.3		3,669
59期(2015年6月8日)	10,463			6		△0.1	98.8		3,606
60期(2015年7月6日)	10,458			6		0.0	98.9		3,588
61期(2015年8月6日)	10,457			6		0.0	99.1		3,558
62期(2015年9月7日)	10,463			6		0.1	99.0		3,543
63期(2015年10月6日)	10,467			6		0.1	98.7		3,565
64期(2015年11月6日)	10,459			6		△0.0	98.2		3,535
65期(2015年12月7日)	10,451			6		△0.0	99.0		3,484
66期(2016年1月6日)	10,454			6		0.1	98.9		3,530

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

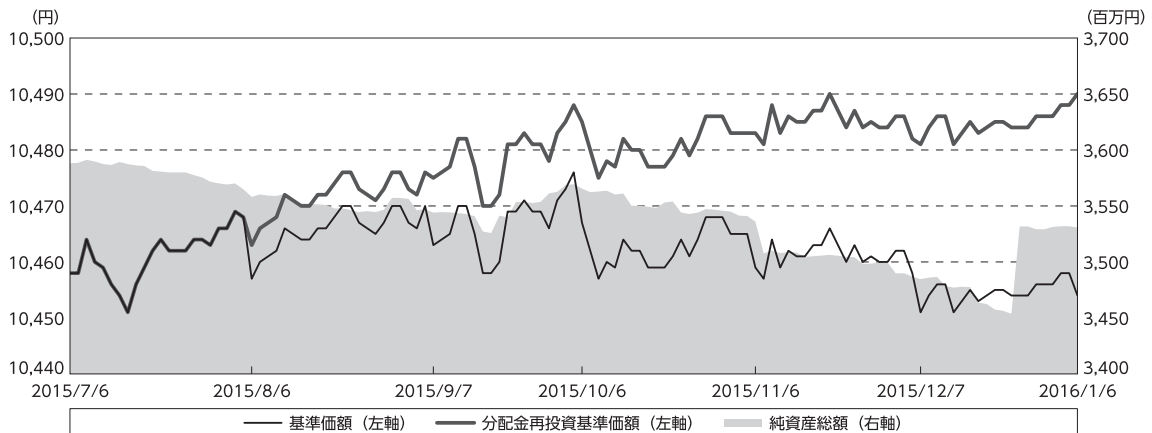
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落 率	率		
第61期	(期 首) 2015年7月6日	円		%		%
		10,458		—		98.9
	7月末	10,466		0.1		98.9
第62期	(期 末) 2015年8月6日		10,463		0.0	99.1
	(期 首) 2015年8月6日		10,457		—	99.1
	8月末		10,470		0.1	98.6
第63期	(期 末) 2015年9月7日		10,469		0.1	99.0
	(期 首) 2015年9月7日		10,463		—	99.0
	9月末		10,466		0.0	98.5
第64期	(期 末) 2015年10月6日		10,473		0.1	98.7
	(期 首) 2015年10月6日		10,467		—	98.7
	10月末		10,468		0.0	99.2
第65期	(期 末) 2015年11月6日		10,465		△0.0	98.2
	(期 首) 2015年11月6日		10,459		—	98.2
	11月末		10,460		0.0	99.2
第66期	(期 末) 2015年12月7日		10,457		△0.0	99.0
	(期 首) 2015年12月7日		10,451		—	99.0
	12月末		10,456		0.0	98.8
第66期	(期 末) 2016年1月6日		10,460		0.1	98.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年7月7日～2016年1月6日)

作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：10,458円

第66期末：10,454円 (既払分配金 (税込み)：36円)

騰落率：0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年7月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第61期首10,458円の基準価額は、第66期末に10,454円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+0.3%となりました。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国市場の株価の急落などを受けて、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油や銅などの商品価格の下落を背景に、世界経済の先行きに対する不透明感が広がったこと。
- ・日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の利上げ開始観測の高まりに伴う円安進行などを背景に、国内株式が反発したこと（2015年10月～期末）。
- ・地方債や事業債の対国債スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

投資環境**(債券市況)**

国債市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。期間の初めから2015年10月にかけては、ギリシャのデフォルト懸念や中国市場の株価の急落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まり、原油や銅などの商品価格の下落傾向を背景とした世界経済の先行きに対する不透明感の広がり、また、国債入札の概ね順調な結果、日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策への期待などを背景に、10年国債利回りは低下しました。11月から期間末にかけては、国債入札の概ね順調な結果や、超長期国債の発行減少見込みによる需給の逼迫観測などから、10年国債利回りは低下基調が継続しました。

地方債市場では、国債金利の低下による地方債の売却増加や、証券会社の在庫増加に伴う需給の悪化などから、2015年9月にかけて対国債スプレッドが拡大しました。その後は、スプレッドはほぼ横ばいの推移となりました。

クレジット市場では、多くの企業の業績は堅調でしたが、地方債同様に需給悪化懸念などから、2015年9月にかけて長期ゾーンの高格付けの事業債などを中心に対国債スプレッドは拡大しました。その後は、概ね横ばいの推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

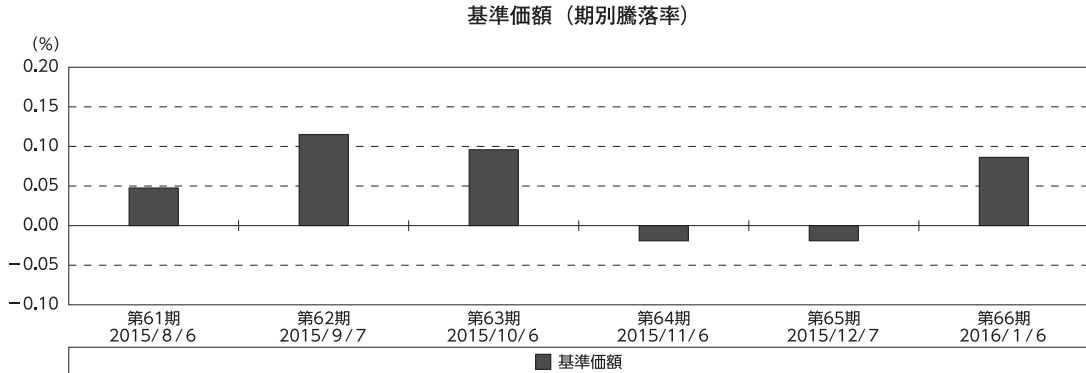
主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

第61期～第66期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2015年7月7日～ 2015年8月6日	2015年8月7日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2015年11月6日	2015年11月7日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	678	682	684	686	689	691

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国では米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ開始の決定を2015年12月に行ないましたが、米国長期金利は比較的落ち着いた推移となっています。欧州圏での債券利回りも欧州中央銀行（ECB）による追加の金融緩和策から低水準での推移を続けています。商品価格の下落や新興国の成長率低下などから世界的には低水準での長期金利の推移が継続するものと考えています。

国内債券市場では米国や欧州金利の動向、また国内の物価上昇率の動向を睨みつつ、今後、日銀による追加金融緩和の実施の有無と、超長期ゾーンを中心とした一段の金利低下への波及が注目されますが、現状でも日銀の国債買入れ策による効果が強く効いており、国債需給は引き締まり、引き続き金利の変動も比較的抑えられた動きが継続するものと見込んでいます。

地方債市場については昨年前半に比べてスプレッドの拡大により魅力が増した地方債には信用力や流動性の高さから堅調な需要が見られると考えられ、地方債の対国債スプレッドは全般的には安定的な推移が継続すると見込まれます。

クレジット市場は資源価格の下落や新興国の成長率低下の影響を比較的大きく受ける業種や企業の業績と内需を中心とした業種や企業との間の業績格差が広がっており、スプレッド推移にもやや格差が見られる状況が続きそうですが、全体的なスプレッド推移としては急激な変動は見込んでいません。このような投資環境の下、引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月7日～2016年1月6日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.136	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.065)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	16	0.155	
作成期間の平均基準価額は、10,464円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月7日～2016年1月6日)

公社債

		第61期～第66期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 179,442	千円 126,940
	地方債証券	—	105,770

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月7日～2016年1月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年7月7日～2016年1月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年7月7日～2016年1月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年1月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第66期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	70,000	73,475	2.1	—	—	2.1	—
地方債証券	3,141,500	3,312,502	93.8	—	—	93.8	—
	(3,141,500)	(3,312,502)	(93.8)	(—)	(—)	(93.8)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	105,029	3.0	—	—	3.0	—
	(100,000)	(105,029)	(3.0)	(—)	(—)	(3.0)	(—)
合 計	3,311,500	3,491,006	98.9	—	—	98.9	—
	(3,241,500)	(3,417,531)	(96.8)	(—)	(—)	(96.8)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第66期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第306回利付国債 (10年)		1.4	10,000	10,582	2020/3/20
第309回利付国債 (10年)		1.1	60,000	62,892	2020/6/20
小	計		70,000	73,475	
地方債証券					
第684回東京都公募公債		1.26	110,000	115,804	2020/6/19
第685回東京都公募公債		1.13	100,000	104,701	2020/6/19
平成22年度第4回北海道公募公債		1.28	100,000	105,097	2020/6/30
第173回神奈川県公募公債		1.3	100,000	105,408	2020/6/19
第338回大阪府公募公債 (10年)		1.43	100,000	105,603	2020/5/28
平成21年度第6回京都府公募公債		1.4	100,000	105,561	2020/3/24
平成22年度第3回兵庫県公募公債		1.39	150,000	158,211	2020/5/21
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	27,000	28,591	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	160,000	168,785	2020/6/24
平成22年度第3回愛知県公募公債 (10年)		1.364	100,000	105,615	2020/5/28
平成22年度第5回愛知県公募公債 (10年)		1.258	170,000	178,936	2020/6/30
平成22年度第1回広島県公募公債		1.37	100,000	105,614	2020/5/27
平成22年度第3回埼玉県公募公債		1.31	100,000	105,469	2020/6/24
平成22年度第1回福岡県公募公債		1.23	200,000	210,232	2020/6/25
平成22年度第2回千葉県公募公債		1.37	160,000	169,008	2020/5/25
平成21年度第3回新潟県公募公債		1.47	110,500	116,781	2020/2/26
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	116,046	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	100,000	105,337	2020/6/25
奈良県 平成21年度第10回公債		1.38	100,000	105,391	2020/3/31
第471回名古屋市長公募公債 (10年)		1.27	100,000	105,275	2020/6/19
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	4,000	4,223	2020/2/25
平成22年度第1回神戸市公募公債		1.445	100,000	105,828	2020/4/20
平成22年度第1回横浜市公募公債		1.36	140,000	147,821	2020/5/25
平成22年度第4回札幌市公募公債		1.05	120,000	125,132	2020/6/19
第2回川崎市公募公債 (15年)		1.63	100,000	106,884	2020/6/22
平成21年度第4回広島市公募公債		1.47	50,000	52,851	2020/2/25
平成21年度第2回岡山県公募公債 (10年)		1.39	100,000	105,522	2020/3/31
平成21年度第2回長野県公債		1.35	100,000	105,382	2020/5/25
滋賀県 平成21年度け号公債		1.48	30,000	31,775	2020/4/28
滋賀県 平成21年度さ号公債		1.39	100,000	105,613	2020/5/28
小	計		3,141,500	3,312,502	
特殊債券(除く金融債)					
第13回地方公共団体金融機構債券		1.278	100,000	105,029	2020/6/26
小	計		100,000	105,029	
合	計		3,311,500	3,491,006	

○投資信託財産の構成

(2016年1月6日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,491,006	98.8
コール・ローン等、その他	43,184	1.2
投資信託財産総額	3,534,190	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2015年8月6日現在	2015年9月7日現在	2015年10月6日現在	2015年11月6日現在	2015年12月7日現在	2016年1月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,569,206,492	3,548,286,671	3,569,595,801	3,542,758,596	3,489,548,729	3,534,190,747
コール・ローン等	30,358,695	29,366,359	39,353,995	34,511,526	30,154,668	35,979,909
公社債(評価額)	3,527,877,040	3,508,030,885	3,519,273,935	3,473,585,090	3,448,974,905	3,491,006,995
未収入金	—	—	—	21,160,000	—	—
未收利息	10,970,757	10,724,167	10,831,269	13,406,693	10,406,499	7,189,049
前払費用	—	165,260	136,602	95,287	12,657	14,794
(B) 負債	11,078,149	4,300,480	4,029,654	6,761,612	4,847,215	3,430,567
未払収益分配金	2,041,549	2,032,227	2,043,918	2,028,424	2,000,544	2,026,407
未払解約金	8,103,142	1,208,540	909,905	3,500,385	1,522,782	10,053
未払信託報酬	821,186	840,700	761,155	814,390	803,726	775,891
その他未払費用	112,272	219,013	314,676	418,413	520,163	618,216
(C) 純資産総額(A-B)	3,558,128,343	3,543,986,191	3,565,566,147	3,535,996,984	3,484,701,514	3,530,760,180
元本	3,402,582,336	3,387,046,637	3,406,530,788	3,380,707,400	3,334,241,639	3,377,345,308
次期繰越損益金	155,546,007	156,939,554	159,035,359	155,289,584	150,459,875	153,414,872
(D) 受益権総口数	3,402,582,336口	3,387,046,637口	3,406,530,788口	3,380,707,400口	3,334,241,639口	3,377,345,308口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,457円	10,463円	10,467円	10,459円	10,451円	10,454円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は3,431,117,108円、第61～66期中追加設定元本額は201,303,585円、第61～66期中一部解約元本額は255,075,385円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第61期1.0457円、第62期1.0463円、第63期1.0467円、第64期1.0459円、第65期1.0451円、第66期1.0454円です。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2015年7月7日～ 2015年8月6日	2015年8月7日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2015年11月6日	2015年11月7日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,793,802	3,915,052	3,488,194	3,760,944	3,668,975	3,562,738
受取利息	3,793,802	3,915,052	3,488,194	3,760,944	3,668,975	3,562,738
(B) 有価証券売買損益	△ 974,404	1,158,566	602,983	△ 3,340,732	△ 3,450,964	325,970
売買益	46,377	1,312,105	733,014	27,307	7,922	507,094
売買損	△ 1,020,781	△ 153,539	△ 130,031	△ 3,368,039	△ 3,458,886	△ 181,124
(C) 信託報酬等	△ 933,458	△ 955,642	△ 865,218	△ 925,729	△ 913,608	△ 881,972
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,885,940	4,117,976	3,225,959	△ 505,517	△ 695,597	3,006,736
(E) 前期繰越損益金	34,474,210	33,942,134	35,740,600	36,522,731	33,480,941	30,222,973
(F) 追加信託差損益金	121,227,406	120,911,671	122,112,718	121,300,794	119,675,075	122,211,570
(配当等相当額)	(154,828,068)	(154,618,105)	(156,574,346)	(155,639,857)	(153,593,892)	(157,995,601)
(売買損益相当額)	(△ 33,600,662)	(△ 33,706,434)	(△ 34,461,628)	(△ 34,339,063)	(△ 33,918,817)	(△ 35,784,031)
(G) 計(D+E+F)	157,587,556	158,971,781	161,079,277	157,318,008	152,460,419	155,441,279
(H) 収益分配金	△ 2,041,549	△ 2,032,227	△ 2,043,918	△ 2,028,424	△ 2,000,544	△ 2,026,407
次期繰越損益金(G+H)	155,546,007	156,939,554	159,035,359	155,289,584	150,459,875	153,414,872
追加信託差損益金	121,227,406	120,911,671	122,112,718	121,300,794	119,675,075	122,211,570
(配当等相当額)	(154,828,068)	(154,618,105)	(156,574,346)	(155,639,857)	(153,593,892)	(157,995,601)
(売買損益相当額)	(△ 33,600,662)	(△ 33,706,434)	(△ 34,461,628)	(△ 34,339,063)	(△ 33,918,817)	(△ 35,784,031)
分配準備積立金	76,150,019	76,460,122	76,557,027	76,534,629	76,145,898	75,484,493
繰越損益金	△ 41,831,418	△ 40,432,239	△ 39,634,386	△ 42,545,839	△ 45,361,098	△ 44,281,191

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年7月7日～2016年1月6日)は以下の通りです。

項 目	2015年7月7日～ 2015年8月6日	2015年8月7日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2015年11月6日	2015年11月7日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,860,344円	3,177,679円	2,750,509円	2,835,215円	2,755,367円	2,754,675円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	154,828,068円	154,618,105円	156,574,346円	155,639,857円	153,593,892円	157,995,601円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	75,331,224円	75,314,670円	75,850,436円	75,727,838円	75,391,075円	74,756,225円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	233,019,636円	233,110,454円	235,175,291円	234,202,910円	231,740,334円	235,506,501円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	684円	688円	690円	692円	695円	697円
g. 分配金	2,041,549円	2,032,227円	2,043,918円	2,028,424円	2,000,544円	2,026,407円
h. 分配金(1万口当たり)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金 (税込み)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

○お知らせ

約款変更について

2015年7月7日から2016年1月6日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	